



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第406号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第406号. 京大東アジアセンターニューズレター
2012, 406

ISSUE DATE:

2012-02-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/153050>

RIGHT:

目次

- チャイナ・インサイドウオッチ : 2012年2月
- 中国版スローシティ
- 読後雑感 : 2012年 第5回
- 【中国経済最新統計】

チャイナ・インサイドウオッチ : 2012年2月

13. FEB. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 春節後の人手不足状況 : 一般情報と現実にズレ?

①一般情報

- ・珠江デルタ地区で、労働者100万人以上不足。内訳は深圳市20万人、広州市11万人以上、仏山市8万人、惠州市8万人、中山市5万人、東莞市10万人以上など。今年は、中高級人材は戻って来ているが、一般ワーカーの戻りが悪いのが特徴的だという。なお、月給3000元以上でも、募集状況は芳しくない。
- ・湖北省では、経済成長が著しい武漢市を中心にして、労働者が60万人不足。
- ・北京市と天津市の企業が、河北省各地で労働者争奪戦を演じている。石家荘市では、地元企業も2500元の給料を提示し、労働者の引き留めを図っている。
- ・上海市では、家政婦不足で、賃金が高騰している。清掃など簡単な家事でも、通いの場合で最低月額1500元、住み込みのベビーシッターの場合で平均月額4600元。
- ・長江デルタ地域の紹興市でも、春節後、多くの企業で従業員の2/3が戻ってきていないという。
- ・安徽省でも人手不足。従来、出稼ぎ労働者の供給元であった安徽省の地元でも、人手不足が発生。阜陽市の地元企業400社が、春節後、8万人を募集する予定で大型募集会を行ったが、応募者が少なくほとんど充足できなかった。
- ・山東省でも、春節後の労働者募集には、10~20%の応募者しかない状態。
- ・河南省鄭州市では、春節に戻った労働者が、地元の新設された富士康の会社などに就職し、沿岸部に戻らなくなった。富士康鄭州工場は、今年末までに従業員を23万4千人に増員する計画。月給は2000~3600元。
- ・大連市では、春節後、給与を2割以上引き上げ、人材確保に必死になっている企業が目立つ。

②繊維業界情報

※春節後、私が集めた繊維業界の情報、ことに縫製業界の日系各社(20社以上)では、沿岸部・内陸部を含めて、90~100%の充足率であった。この現状は、一般情報との間にズレがある。現在、慎重に、その理由を分析中であるが、今のところ、欧米系の縫製工場がほとんど東南アジア各国に移転してしまったため、就職口が少ない、内需向けの縫製工場が受注不振で従業員を採用しない、モグリ工場が激減している、などの理由が考えられる。

③その他、人手不足関連情報

- ・電子機器受託製造の世界最大手の富士康、春節後、深圳市の工場で2万人のワーカーを採用。研修後の基本給を2200元に引き上げたのが効果的だったという。なお富士康深圳工場は40万人の従業員を擁しており、春節後は、従来の従業員は97%が戻った。
- ・春節前、富士康武漢工場では、従業員100名余の飛び降り示威行動があったが、この行動はネットや携帯電話のメールで全国各地に伝播し、これに類似する示威行動が散見されるようになっている。
- ・広東省などの零細企業では、逆にこの春節の従業員の帰省を利用して、工場を閉鎖する企業も増えている。春節前に、従来支払っていたボーナスなどを、わざと支払わず、従業員に工場の先行きを不安視させ、戻って来ないよう仕向ける手口である。正式に工場閉鎖ということになると、労働者の反発を招き、余分な出費がかさんだり、スト

ライキなどに巻き込まれる可能性もあるので、経営者は「次第細り」で工場を閉鎖することを画策している。

- ・欧米寒波特需で、突然にぎわっている業界もあり、そこではベテラン従業員の超引き抜き合戦が行われている。

④最低賃金制などの賃金動向

- ・中国政府は、2/08、2015年までの5か年計画で、最低賃金を毎年13%以上引き上げる方針を打ち出した。
- ※つまり中国の企業の人件費は過去5年で倍増し、さらに今後5年で現在の2倍になるということである。現在、労働者の実質の平均給与が3000元(約3万6千円)、最短で3年後には6000元(約7万2千円)となる計算となり、人民元高の要素を加味すると、約10万円になる可能性もある。また技術者や管理職などの高給取りは、日本人の給与と同等となる可能性も出てくる。
- ※中国政府は、最低賃金のアップで、労働者の収入を増やし、購買力を高め、内需を活性化することを目指している。しかし多くの労働集約型企業は、賃金アップと多発する労働争議を嫌って、東南アジア各地へ工場を移転させている。その結果、これまで労働者を吸収していた産業が中国から消失し、にわかに失業問題が浮上してくる可能性がある。先進各国でも、理論上、最低賃金のアップが経済の向上に寄与するかどうかは、疑問視されているところでもある。
- ・深圳市、2/01から最低賃金を、月額1500元に引き上げ決定。広州市も年内の最低賃金引き上げを言明。
- ・深圳の大卒者は、平均月収3500～4000元を希望しているという。

⑤量的不足から質的不足の時代に転化

- ※従来から私は、中国では2003年度から人手不足現象が現れており、やがてそれが中国経済に深刻な影響を与えると力説してきたが、昨今、やっとそれが認知されるようになってきた。ただし、その原因はまだ究明されておらず、多くの学者が内陸部での就職機会の増加や、一人っ子政策の結果の若者減を上げるにとどまっている。私は、その真因は、中国におけるもぐり企業が存在にあると考えている。この検証は、近日中に行う予定であるので、ここでは省き、中国における労働者の問題は、すでに量的な問題から、質的な問題へ転化しているということを指摘しておく。
- ※現在の出稼ぎ農民工は、80年代生まれの「わがまま一人っ子・小皇帝世代」であり、楽な仕事に就きたがり、現場作業を嫌う、能力もないのに高給を望む、ちょっとした不満ですぐ転職する、フリーターやニートになりやすい、などの特徴を持つ。その傾向は日本などの先進各国よりも、はるかに強い。それは元来の儒教の影響が強い国民性、商の民族としての特性が、拝金主義の横行や一人っ子政策の結果によって、増幅されている。現代の中国の若者からは、軍隊でいうところの下士官、つまり現場の工場長や管理者クラスが育たない。それが今後の中国の大きなネックになる。とにかく自分で苦勞して技術をマスターせず、簡単に他人のものを横取りしたり、目的達成のために楽な手段を選ぼうとする。
- 大学では論文などの剽窃が多く、その売買市場ができていたような惨状である。最近でも、写真専門誌が全国規模の写真コンクールを行ったところ、当初の入賞作品52点のうち25点が、コンピューターで修正されていたものであったことが判明し、入賞を取り消されたという。
- 企業も自助努力で、イノベーションに取り組むことが少なく、とにかく最先端技術を持っている外国企業を買収したり、外国人技術者を雇用し、手っ取り早く模倣しようとする。しかしそれらの技術そのものを、現場で学び取ろうとする若者が少ないので、それは定着しない。特許申請なども数は多いが、独創的なものが少ない。
- 中国政府も、いまだに先進各国の最先端技術を保有している企業の誘致に、全力を挙げており、技術面での自力更生の努力を放棄している。

2. 春節後のマンション販売：売り手・買い手のにらみ合いで、物件動かず？

①一般情報

- ・深圳市の1月の住宅販売数、前月比56%減。春節のあった昨年2月比、24%減。
- ・上海市の1月の新規分譲住宅物件、前月比92.1%減。春節中に販売された住宅は、前年同期比33.3%減。中古住宅の値下げ幅は、8～12%。
- ・青島市、春節中の住宅販売、わずか2戸。
- ・北京市の1月の新築住宅成約件数、昨年同月比61.6%減。販売価格は前月比15.7%、前年同期比20.5%減。中古住宅は、前年同月比80%以上減少、価格は前月から6.6%、前年同月比16%下落。いずれも春節後も低迷。
- ・大連市、春節中の住宅販売量、前年同期間比85.1%減。
- ・瀋陽市、春節後の土地入札で、買い手つかず、2件不成立。
- ・銀川市(寧夏回族自治区)、1月のマンション販売価格22%減。
- ・春節の住宅制約件数は、主要都市で80%減。

②実情：売り手・買い手のにらみ合いで、物件動かず？

- ※上海市内の不動産屋の店頭を見て歩いたが、ほとんど客がいなかった。帰省した不動産セールスマンも戻っておらず、閑散とした状況。

※それでも強気の販売業者が、市外の新築マンションの販売促進のため、バスでの現地視察を行っていたので参加してみた。春節後はじめての視察会への参加者は40人ほどであった。現地で物件を見たり、宣伝をそれなりに聞いていたが、成約しそうな参加客は2組のみだった。このマンションは、建設中の地下鉄11号線の終点から、歩いて5分ほどの場所であり、便利は良さそうであった。価格は、すでに昨年末、建設開始時に売り出されたときの値段よりも、30%下落した。またこのマンションは建設中で今年の10月ごろに完成する予定であるという。参加者たちが、「それまでにまだ下がる可能性があるのではないかと、さかんにセールスマンに聞いていたが、彼はなにも言わなかった。なおこの団地には、低層住宅が200戸、すでに完成済みであったが、現時点で半分しか売れていないという。



《 昆山市花橋鎮 中城国際花園 》

3. その他

- ①江蘇省無錫鋼材貿易トップ企業《一州集団》の経営者が夜逃げ。
 - ・鉄道やマンションの建設が右肩下がりになったため、鋼材のメーカーの経営が苦しくなってきた。そのような中で、江蘇省無錫鋼材貿易トップ企業《一州集団》の経営者が、妻子を連れて夜逃げした。経営者の不動産や高級車などが銀行によって差し押さえられた。この経営者は、本業の他に、マンション投資や高利貸しに手を出しており、その損害もかなり大きいという。
- ②温州市で「世界温商大会」開催。
 - ・温州市政府は、2/01、中国国内や世界各地に散らばる温州市出身の企業家約1000人を集め、「世界温商大会」を開催した。大会では、陳徳榮市共産党書記が、「民間資金が大量に流出し、市の産業が空洞化しているので、ふるさとへ戻って欲しい」と、投資を呼びかけた。
- ③IMF、今年の中国の経済成長:4%台の可能性を示唆。
 - ・IMF は、このまま欧州危機が悪化すれば、今年の中国の経済成長は4%台まで悪化する可能性があるという予測を示し、景気刺激のための財政出動を促した。
- ④原発建設に反対
 - ・安徽省の望江县政府は、隣接する江西省彭澤県に建設が計画されている原発の中止を、中央政府に求めた。「地震発生時の安全性などに問題がある」として反対している。原発建設を推進している中央政府に地方が反対するのは異例。今後の展開が注目されるところである。

以上

中国版スローシティ

16. FEB. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

2010年11月、「国際スローシティ連盟」から、江蘇省南京市の南方にある高淳県桧溪鎮が、中国初の「国際スローシティ」に認定された。桧溪鎮の人口は2万人ほどで、6つの村からなる生態観光エリア(面積49平方キロ)で構成されている。この鎮の2009年度の1人当たり年間収入は9900元。

もともと「スローシティ」という運動は、1988年、イタリアのローマで発表されたファーストフードチェーン店の開店計画に、市民が反発して起こした、「スローフード」運動を拡張したものとして、ネット上には下記のような解説が載せられている。



「スローシティ」は、イタリアの小都市、オルヴィエト市、キアンティ市、ブラ市、ボスティアーノ市など、スローフードに力を入れる街が、“質”“多様性”“感性”“楽しみ”といったスローフードの理念を街づくりにまで広げようと1999年に結成した小都市が発信する率先運動である。グローバリゼーションがもたらす標準化、効率化によって失われている街の個性や固有の文化、生活のリズムを守る、または再び呼び起こす、という考えがこの運動の根本にある。参加できるのは、人口5万人以下の街で、登録後に「スローシティ憲章」に則った街づくりを自らに義務付ける。スローシティの度合いを測るための評価基準も設置され、環境保全のほか、市民の意識や観光、景観など多岐にわたる。現在イタリアを

はじめ、スイス、クロアチア、ドイツなどから約100の自治体が会に加盟しており、他のヨーロッパの国々、アメリカ合衆国、日本などからも参加の問い合わせがあるという。

「スロー」とは、ここでは、「注意深い」「心地よい」「豊か」という言葉に訳すのが、適切だ。グローバリゼーションのもとで効率化され、スタンダード化されている私たちの生活や身の回りの環境を注意深く観察し、見直し、そして地域の文化や伝統的なライフスタイルのなかに隠れている「心地よさ」「豊かさ」をみんなで探したそう。

(EIC ネット : 「スローシティ」から引用)

1. 中国版スローシティ

中国初のスローシティに認定された高淳県桤溪鎮は、上海から直行バスで約4時間、南京から1時間ほどの地点にある。桤溪鎮でバスから降りて、タクシーに乗って10分ほど走ると、道路沿いに「国際慢城桤溪鎮」という大きな看板がある。その看板にしたがって脇道に入るとすぐに、そこにはのどかな田園風景が広がっている。道路には車がほとんど走っておらず、田畑やぶどう園、梨園、竹林、池などの風景をゆったりとした気分で満喫できる。20分ほどで、慢城桤溪鎮の中心にあるホテルに着く。そのホテルは新築の3階建てである。この地区の景観を乱さないように配慮された建築であるという。ただし5階ぐらいの高さに相当する望楼がある。登ってみると、四方ともに、遠方までなだらかな丘が続くのみで、工場らしきものはまったくなかった。

ホテルの支配人は、「スローシティに認定されるには、人口5万人以下で、工場がない、騒音がない、大きなスーパーや飲食店がない、環境汚染がない、都市緑化に尽力する、伝統手工芸を有す、地元の特産料理を有す、などの54項目をクリアしなければならない。桤溪鎮がスローシティに認定されるには、まだまだ不十分などころが多いが、当地には工場が1か所もないし、植物が豊富であり、都会の近くにしては自然の生態系が多く残っているし、文化遺産も持っているの、都会の人間がここに来て生活すれば緊張感もほぐれ、ゆっくり、ゆったりできる。それが、桤溪鎮が“スローシティ”に認定された理由だと思う」と、話してくれた。



《サイクリングロードにある蝸牛の道標》

ホテルにはまったくお客さんがいなかったの、支配人に聞いてみると、「冬季にはお客さんは少ない。菜の花の咲く季節には、たくさんのお客さんで賑わいます。お客さんたちは自転車に乗り、終日、のんびりとこの近辺で過ごされます」と、話してくれた。そこで私も自転車を借りて、ホテル周辺を回ってみたが、意外に起伏が多く、きつくてサイクリングを楽しむということにはならなかった。しかも寒かったので、1時間ほどでホテルへ戻った。ホテル周辺には、飲食店などはまったくなかったの、ホテルの食堂で食事をすることにし、この地の伝統の名物料理を食べようと思った。しかしメニューを開いてみると、一般的な食堂の定番中華ばかりで、特別な料理はなかった。

翌日、タクシーの運転手に、「慢城農家樂」という名前の食堂に案内してもらい、地元の伝統料理だという「紅焼老鵝」を食べることにしたが、値段が高いのとあまり美味しなそうだったので、注文しなかった。また慢城桤溪鎮には、土産物屋もなく伝統手工芸品の類もなかった。慢城桤溪鎮の案内地図には、寺院や芸術劇場、太平天国の戦跡などが書き込んであったので、タクシーの運転手に案内してもらった。しかし寺院は新しく小さなものだったし、芸術劇場なるものは粗末な野外劇場で、しかもそこでは1年に1回の公演が行われる程度だという。南京の近くだから、せめて太平天国の戦跡はきちんと遺っているだろうと思い、心を躍らせて現地に行ったが、現在、整備中ということで、それを見ることはできなかった。

地元政府の関係者は、これらの実情について、「つい最近まで、桤溪鎮は道路も工場もなく、貧しく、都会の繁栄から、完全に取り残された村であり、“この村だけにはお嫁さんに行くな”と言われていた。それが幸いして、現在は“国際スローシティ”に認定された。実際には、村内に銅の加工工場が1か所あったが、それは村外に移転させた。これからは“国際慢城”として、売り出して行く。昨年の国慶節の連休中には、1日に1万人の観光客が訪れた」と、強気で話している。残念ながらここにあるのは、「スローシティ」の思想ではなくて、ビジネスで言うところの「逆張り経営」思想である。

また中国人識者は、「過去において“スロー”という言葉は、中国の政治家にとってタブーのようなもので、彼らはもっぱら GDP 成長に躍起になっていた。ところが中国は現在、世界経済が低迷しているのを背景に、経済構造調整と経済成長維持のバランスを取る道を模索しており、もしかするとこの先、桤溪鎮は持続した発展を遂げるモデルケースになるかもしれない」と語っている。しかし私には、桤溪鎮を取り巻く状況は、やはり拝金主義に毒されたもので、看板に蝸牛を付け、「スロー」を連呼しているだけで、他所と違う方法で「経済成長路線」を追い求めているように見える。そこからは「スローシティ」の思想のにおいはまったく嗅ぎ取れなかった。

2. 日本版スローシティ

日本の「スローシティ」運動の音頭を取っている久繁哲之助氏は、その著書「日本版スローシティ」(学陽書房刊)で、以下のように書き、その地域のライフスタイルの重要性を説いている。

「可視、論理、効率」から創られる均質化した都市を「ファストシティ」と定義する。ファストシティは学者が大資本と連携して考案、大資本が経済的利益を享受してきた。しかし、それは地域固有の風土・人間性を衰退、喪失させ、その弊害は小さな都市ほど大きい。欧米では、その反省から、ゆとりと豊かな感性を有する市民が地域固有の文化、風土を回復・創造する「スローシティ」への変換が進んでいる。現在では、小さな都市におけるまちづくりの潮流となっている。欧米のスローシティ成功は、地域に根づいた文化・風土とその地域に集まる市民のライフスタイルを尊重する精神が根底にあることが大きい。こういう根底にある不可視な精神こそ、現代日本のまちづくりにもっとも求められよう。

その上で久繁氏は、「スローシティ」の要件として、①ヒューマニズム:人間中心の公共空間をゆっくり歩ける、②スローフード:地域固有の食をゆっくり味わえる、③関与:地域固有の文化・物語に市民が関与(参加)できる、④交流:ゆっくり話せる・観れる・癒される、⑤持続性:市民のライフスタイル・意向を把握する、の5点をあげている。このような視点で、中国版スローシティの涇溪鎮を眺めたとき、やはりそこに真のスローシティの姿を見い出すことはできない。もっとも日本にも、その代表的成功都市は少ない。

さらに久繁氏は、現代は都市をめぐる5つの社会変化が起きているといい、①車社会、②インターネット社会、③グローバル社会、④格差社会、⑤カップル減少社会をあげている。①から④の久繁氏の指摘はよく目するものだが、⑤のカップル減少社会という視点はおもしろい。ここで久繁氏は、日本の非婚率の上昇は、「女性が男性へ高い期待」をもつことにあると推測し、特に男性に期待する収入が、男性が現実で得ている収入より非常に高いことが根本にあり、男性の多くは、収入面で女性の高い期待に応えられないため、「金銭的に余裕がない」と結婚を諦め、「自分の欲望を満たす趣味に走る」結果、シングル文化の国が誕生しているのであると説明している。このような現象は、現代中国においてはもっと顕著であり、「マンションを持たない男性は結婚できない」というのが、常識化している。

私はこれらの都市変化に加えて、今後は高齢化社会の要素を付け加えるべきであると考え。中国より一足早く高齢化社会に突入した日本は、この問題をライフスタイルの思想にまで昇華させ、スローシティ思想として結実させていかねばならない。古来、日本には、伝統文化としての「姥捨て思想」がある。この思想は、自己犠牲の精神の極致である。われわれ高齢者は、飽食の時代を生き、医学の発展に裏打ちされた人類史上かつてない長寿社会に到達した。今こそ、われわれ高齢者は新たな思想を打ち立て、実践せねばならない。

以上

読後雑感 : 2012年 第5回

17. FEB. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「“中国残留孤児”の社会学」 2. 「“中国残留婦人”を知っていますか」 3. 「日本に引き揚げた人々」
4. 「川島芳子 知られざるさすらいの愛」 5. 「はじめてのノモンハン事件」

1. 「“中国残留孤児”の社会学」 張嵐著 青弓社 10月16日

副題 : 「日本と中国を生きる3世代のライフストーリー」

この本は、中国残留孤児に関する従来のモデル・ストーリーを問い直す野心作であり、一読に値する。

張嵐氏は、まず満州移民の当時の状況について、「日本人満州移民の入植のために、1942年末まで、満州拓殖公社と満州国開拓総局によって移民事業用地として買収された既耕地は、実に2千万ヘクタールを超える面積(現在の日本の面積の半分以上)となった。満州移民が既耕地に入ったために、現地住民が余儀なくよそへ移住しなければならなかった。また、農業用地だけではなく、住んでいた家屋も同時に買収されているケースも現れた。生活を奪われた一部の現地住民は、日本人の小作農、雇農に変わるしかなかった。日本人の“満州”移民農業用地の買収は、現地住民に大きな被害をもたらした。現地住民の激しい反発を買い、様々な反対運動を巻き起こした。そのなか、土龍山農民蜂起が日本人満州移民に大きな打撃を与えたが、関東軍によって鎮圧された。その後、大規模な武装蜂起はなかったが、小集団または個人による反対運動が多くおこなわれた。一方、満州移民は優越感から、“現地住民の生活習慣ひいては文化を劣ったもの”とみなし、現地民の生活習慣になじもうとせず、現地住民との交流も限られていた」と、冷静に分析している。

次に張氏は、「国交正常化から2009年3月31日までの中国からの帰国者は、総数6393世帯、2万416人である。彼らが呼び寄せた子供や孫たちなどの関係者を含めると10万人と推定される」、「彼らは帰国当時、定職に就けず、

年金受給資格のない人が非常に多かった。また彼らが呼び寄せた家族らには、日本語習得はもちろんのこと、住宅、就労、子女の就学など、国の支援は皆無だった。そのため、彼らは3K の職域に引き寄せられて行き、6割以上の残留孤児が生活保護を受けざるをえない状況にさらされていた。バラ色に映っていた祖国は、帰国した残留孤児にとってまさに幻滅の国だった」と書き、その中からやむを得ず犯罪に走るものもいたと記している。

そして永住帰国した孤児の9割近い2201人が原告となって訴訟を起こすことになったが、2007年11月に政府が新支援策を決定し、和解し決着した。張氏の取材によれば、訴訟に参加した帰国残留孤児のすべてが生活困窮者ではなく、なかには日本の生活に満足している人あり、残留孤児コミュニティへの仲間意識から参加した人もあるという。

張氏は、帰国残留孤児の現在の心配の種が、中国に残った養父母のことであり、また「敵国の子供を実の子のように大事に育てあげた中国人の養父母の存在」は、中国メディアでも感動的に取り上げられている、と記している。張氏は、本文中で、これらの養父母が残留孤児を引き取った動機について、突っ込んだ検討を加えている。従来の調査では、これらの養父母の当時の心境を、「こどもがかわいそう。助けないと死んでしまう。敵国のこどもだが、戦争は国と国との間のことで、子供たちとは関係ない」と表現することがほとんどだった。張氏は、それらの養父母にさらに聞き込むことによって、彼らが公的発言の他に、それぞれ固有の動機を持っていたことを突き止めた。それは「そのとき養母が、子供が産めない体だと自覚していた」ことであったり、「老後の頼りになりたい」など、多岐にわたっている。そして「中国では古くから、仏教の影響で、“一命を救うのが最大の善事”、“捨て子の命を救う”、“善を行う”という慈善心を大切にしていた。残留孤児を引き取って育てるという彼らの語りは、中国の伝統文化の中で最も典型的なモデル・ストーリーである」と、記している。

いずれにせよ、多くの中国人が日本人の残留孤児の命を救い、わが子同然に育ててくれたことは事実であり、われわれ日本人は、そのことに深く感謝すべきである。

2. 「“中国残留婦人”を知っていますか」 東志津著 岩波ジュニア新書 8月19日

東志津氏は、この本で、戦前の日本の満州侵略をわかりやすく説明しながら、その時代に翻弄された“中国残留婦人”の生き様を書き込み、戦争の悲惨さや人間の情愛の深さ、そしてはかなさやつれなさを、描き切っている。ジュニア新書でもあり、飽食の世代に育った日本の若者に、ぜひとも読んでもらいたい本である。なお今年の正月明けに、NHK で放映された「開拓者たち」でも、満州に渡った若い日本女性の生き様が放映された。東氏を始め、今なお、あの悲惨な歴史を風化させまいとする、多くの日本人の努力が続けられていることに、敬意を表する次第である。

この本の主人公の栗原貞子さんは、「満州開拓女子義勇隊」の一員として、8か月間という約束で、1944年4月に満州に渡った。当時、政府がこの隊に課していた真の目的は、「満州の開拓団で働く若者たちの花嫁の送り込み」であった。栗原さんはそのことを何も知らされないまま、愛国心に駆られて、家族や親族の反対を押し切り、満州へ旅立ち、その後、黒竜江省の七台河市の勃利という村に配属された。

結局、そこで日本人男性と結婚することになったが、すぐに、夫は召集、ソ連参戦と続き、身重の体で満州の荒野を逃げ惑う悲惨な生活を体験することになる。地獄の逃避行を続ける中、中国人に助けられ、やがて中国人と再婚し、中国の大地に生き続けることになった。このように、当時、生きるために中国人男性と結婚した日本人女性は、推定で4000人に上るという。栗原さんのその後の人生は、決して平坦ではなかったが、中国人の夫の間で、子宝にも恵まれ、1975年、31年振りに帰国した。8か月間の約束が、31年間になったわけである。

私は、この本で栗原貞子さんの人生を知り、多くのことを再確認することができた。また現在の日本の置かれている状況と重ね合わせて考え、教訓をつかみ取ることができた。

まず栗原さんが、当時の日本政府やメディアなどのウソの情報を信じ込み、その人生を決定してしまったことから、いつの時代でも真実の情報を伝えることが重要であることを再認識した。現在、日本は不況にあえいでいるため、メディアは若者に、中国を始めとする海外に雄飛することを、声高に進めている。もちろん海外で生き抜くことは重要だが、同時に大きなリスクを背負っていることも認識しておかねばならない。いざというとき、日本政府に頼り切る姿勢では、戦前同様になる可能性もあるからである。

次に栗原さんは、「開拓移民が渡った先で与えられた土地の多くは、もともとは中国人のものでした。彼らが苦勞して開墾した農地に日本人が入植したのです。土地や家屋を奪われた中国人は、その後、小作や苦力(日雇い労働者)として日本人のもとで働くことになりました」と言い、敗戦と同時に、「これまでの日本人の蛮行に恨みを抱く中国人がいる一方、手をさしのべてくれる中国人も大勢いました」と語っている。私もこれまで多くの人から、「あのとき中国人に助けられ、生き延びることができた」という話を直接、聞いている。また栗原さんのように、3人の子供の命を救うために、中国人男性の妻となった女性のことも、当人の娘さんから話を聞いている。その中国人の男性は、「日本へ帰国ができるようになったら、母子いっしょに返す」という約束をしっかりと守ってくれたという。このように多くの中国人男性が日本人女性を助け、残留孤児を引き取って育ててくれたという事実に対して、日本人はこれらの多くの中国人に心から感謝しなければならないと、私は思っている。

さらに栗原さんは、「“行くなと止めたのに、帰ってこられなくなったのは自業自得”とまで言う親戚に身元引受人を頼むわけにはいかなかった」と言い、日本人のつれなさを嘆いている。私は同じような言葉を、他の引き揚げ男性から

も、直接、聞いたことがある。満州の土地から、命からがら帰国したのに、「お前たちは、“一攫千金を夢見て満州へ渡った”のだから、自業自得だ」と言われ、故郷には寄りつけなかったという。これなどは、日本人の薄情さを際立たせている。中国の大地で中国人に助けられ、日本の故郷の地で日本人同胞に白い眼で見られたというこの体験を、現代に生きる私たち日本人は、日本人のモラルの問題として、深く問い直さねばならないのではないだろうか。

3. 「日本に引き揚げた人々」 高杉志緒著 図書出版のぶ工房 12月24日

帯の言葉：「博多港には、139万人の引揚者が上陸した」

この本は、終戦後、朝鮮や中国東北部から、博多港に引き揚げてきた人たちや、その方々を港でお世話した人たちの記録である。それぞれに生々しい実態が語られており、貴重な歴史の告発ならびに証言集となっている。著者の努力に多いに感謝する次第である。

第2章では河野愷氏が、「振り返ると私の若き日々は、激動する歴史の荒波と生活苦の疾風に翻弄される小舟のようなものであった。有無をいわず歴史が動く先端に身を置かれ、引き回され続けた。“死の恐怖と飢えの苦しみ”から脱出しようと、もがき続けた日々であった。当時からみれば、今の毎日の生活は盆か正月のようだ。**“死の恐怖と飢えの苦しみ”など、現代を生きる若者には実感が湧かないだろう。**私は今まで自分の体験についてほとんど語って来なかった。思い出したくなかったからである。そうはいつでも私はまだ幸運な方であろう。最も苦しみ、悲惨な体験をした者は、殺されたり死んだりして語ることはできない。**全ての原因は“戦争”にある**」と語っている。この河野氏の言葉通り、私たち戦後世代は、“死の恐怖も飢えの苦しみ”もまったく体験していない、それどころか同氏がもっとも戒めようとした、「戦争への道」を再び歩もうとしている。私たちは、どんなことがあっても、「戦争への道」を断ち切らねばならない。

さらに河野氏は、ソ連軍に続いて、八路軍、そして国府軍下で生活し、ソ連軍の悪逆非道に耐えかねていた同氏は、軍紀厳正な八路軍に驚き、それに劣らぬ厳正な軍記を保ち、かつ装備が格段に勝っていた国府軍を目の当たりにしたという。

第1章では森下昭子氏が、朝鮮から引き揚げ時に、父親の教え子の朝鮮人に助けられたこと。またその人たちが、その後、「親日家」として袋叩きにあったことなどを、語っている。日本人は朝鮮人にも、ずいぶん助けられたのである。

第4章では村石正子氏が、朝鮮から引き揚げ後、博多港で看護婦として引揚者の世話に従事していたときの経験を語っている。そこには引揚者の想像を絶する悲話が語られている。

4. 「川島芳子 知られざるさすらいの愛」 相馬勝著 講談社 2012年1月20日

帯の言葉：「清朝の皇女、満州の女スパイ、そして中国国民党の“スリーパー”に

はじめて明かされる“男装の麗人”望郷の全人生」

私は帯に書いてある「スリーパー」という言葉の意味が、よくわからなかった。本文中にもなかなか出て来なかったが、やっと244ページに、「任務地で長期間普通の生活をしながら指令を待つスパイ」という意味だと書いてあった。つまりこの本で相馬勝氏は、川島芳子の生涯は、前半が「男装の麗人」としての表舞台での活躍、後半が「スリーパー」としての裏舞台での暗躍？であったと書いているのである。そして分量としても、ちょうどこの本の前半部分で「男装の麗人」、後半部分で「スリーパー」としての川島芳子を扱っている。しかし読み物としては、前半部分の方が圧倒的におもしろい。

数年前、私は、1949年に処刑されたはずの「男装の麗人 川島芳子」が、実は1979年まで長春市郊外で、生きていたという報道を目にして驚いた。なぜなら私は小学生のころ、父親に連れて行かれた映画館で、「東洋のマタハリ 川島芳子」？という映画を見たとき、たしかに最後に処刑されたような場面を見たような記憶が残っていたからである。また美人で数奇な運命を持つこの女性に興味があったからでもある。なおこの川島芳子について、最近の研究では生存説が有力となっている。しかし替え玉処刑までして、「国民党が川島芳子を生かした目的」を、「川島芳子が身代わりを立てられて処刑を免れることができたのも、スリーパーとして利用するためでした。国民党が大陸に復帰後、彼女の名声や人脈、組織力、その血筋など利用する目的があったと考えると納得がいくのです」と、相馬氏は書いているが、若干、インパクト不足のような気がする。

なお川島芳子は、よほど男好きのする女性であつたらしく、日本軍部の男性を始めとして、日中の多くの男性が彼女の手玉に取られている。ことに孫文の長男の孫科までも彼女の誘惑に負け、国民党の重要情報を告げてしまったという。また相馬氏は本文中で、満州国でも、共産党支配地域でも、アヘンの売買が大きな収入源だったと書いている。満州国におけるアヘンの流通については、すでに研究者も多く疑問の余地はないが、「延安では毛沢東の許可のもと、阿片が生産されていた。…(略)。このようにして作られた共産党の阿片は1年間で120万両つまり43トンにも及び、現在の貨幣価値で18億円に相当」という記述は、精査が必要であると思う。

5. 「はじめてのノモンハン事件」 森山康平著 PHP 新書 2012年1月30日

帯の言葉：「なぜ、闇に葬られたのか？ 日本の組織が抱える“無責任”がここにある」

この本には、ノモンハン事件の戦闘過程がわかりやすく書いてある。また森山康平氏は、「日本が中国を侵略している事実は、あまりにも明らかだった。道義的にも政治的にも、日本の侵略行為はどの国からも非難されていたのだ」と書き、あの戦争の本質を明確に示している。

森山氏は、第一次会戦のあと、ソ連軍の増強の様子を見て、関東軍作戦課内部で、慎重派と積極派とに意見が分かれたと、次のように書いている。「慎重論は作戦課長の寺田雅雄大佐で、しばらく静観すべきだと述べた。これに対して積極論を展開したのが辻政信参謀だった。結局は辻参謀の気迫に押されてか、作戦課は一致してソ連・モンゴル軍に大打撃与えることに決した」。かつて私が師事した皆川節夫陸軍大尉は、「どうしても作戦会議では、勇ましく声の大きい人間の主張が通ってしまった。それは主戦論であることが多く、妥協戦術や撤退戦略は声が小さくならざるを得ず、もっとも理性的でなければならない作戦会議が、感情論で押し切られることが多かった」と、いつも反省しておられた。おそらくこのノモンハンの作戦会議でも同様だったのだろう。

なお森山氏は、「このノモンハン一帯が広大な高原であり、豊かな草原地帯である」と書いている。満州研究家の安部桂司氏によれば、この一帯は金を含む地下資源の宝庫であり、その争奪戦がノモンハン事件の真因であったという。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5		273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応

している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。